

# 9月市議会 2018年度決算審査などを通して、市民本位の市政への転換を具体的に提案

## 日本共産党 茨木 市政報告

第511号  
《発行》  
日本共産党  
茨木市議員団  
茨木市駅前3-  
2-5 両泉ビル  
2F

「意見、要望は  
電話&FAX  
021-85334



### 決算審査―前維新市政との比較も全面的に行い、一般会計・国保会計・介護保険会計に反対

9月市議会は、前年度の予算執行の結果を審議する「決算議会」です。日本共産党は、福岡現市政になって3年目の決算審査となるため、前年度と比較してどうであったかというだけでなく、前維新市政と比較してどうであったか、という側面からも全面的な審査を行いました。

ダムや彩都開発、市民会館建替え、阪急・JR両駅前再開発などの大型プロジェクトの財源づくりのために、市民サービス切り捨ての「黒字隠し」と「貯め込み」を前維新市政から継承しながら、より深刻・悪質な規模と内容で進めていることが明らかとなりました。

円にも膨れ上がったという「貯め込み」や、福岡市政の3年間は、大型プロジェクトの「中休み」という状態で、前維新市政より約20億円も大型プロジェクト関連の支出が減っているのに、市民のためには使わず、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の減額で吸収してしまおうという「黒字隠し」は、その最たるものです。

一般会計においては、2018年度は、子ども医療費助成対象年齢拡大などの個々の前進面はあるものの、それらは部分的な施策展開にとどまりました（左一覧表参照）。その一方で、安威川

大規模な災害に見舞われ「財政調整基金」を取り崩し、一見「積極対応」しているように見せかけながら「特定目的基金」は年度末補正で多額の追加積立を行い、結果、災害前より3億円を増やし、基金総額は、217億

日本共産党は、異常な「黒字隠し」「貯め込み」をやめ、こうした財源は、市民の暮らし・身近な街づくりのために使えと主張・提案しました。

### 18年度における市民要求を反映した事業の主なもの

- 子ども医療費助成対象年齢拡大（小6→中3）
- 「全員給食」の中学校給食実施に向けた検討・調査
- 高齢者運転免許証自主返納促進（高齢者自主返納者に6千円相当のICOCAまたはランドパス65補助）
- 「地域医療支援病院」設置に市補助金創設
- 高齢者および重度障害者福祉タクシー利用料金助成の拡充（新たに有料老人ホーム入所者も対象に）
- 障害者差別解消条例の制定と障害者への「合理的配慮の提供支援助成金」の創設
- 小規模保育事業所等卒園児の私立幼稚園入園支援補助金の創設
- 小中学校トイレ洋式化推進（春日小、山手台小、天王中）
- 認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助の実施
- 障害者グループホーム開設補助の実施

## 国保、介護保険会計決算―黒字、基金も活用し、保険料を引き下げよ

日本共産党は、2018年度決算審査において、国保会計及び介護保険会計についても市民本位のあり方を提案し、反対をしました。

国保会計においては、2018年度は、府内統一化が強行された年であり、そのもとで様々な矛盾が噴き出していることを指摘。特に深刻なのが国保料の問題で、府内統一化で保険料も「統一料金」が押し付けられるため、9.4億円もの黒字を出しながら、市民に還元＝保険料引き下げができないことです。このままでは黒字がどんどん貯まっていくのではないかと指摘に対して、市は「広域化後の財政の枠組みの課題の一つと分析」と、その問題点を認めました。統一化に何の法的強制力もありません。

市は、維新府政の横暴に屈服してしまうのではなく、黒字の活用、一般会計からの繰入復活で、高すぎる国保料を引き下げざるべきです。

介護保険会計も同じ問題が指摘できます。介護保険の保険料改定などの計画期間は3カ年で、2018年度は第7期介護保険計画がスタートした年で、7.3%の保険料引き上げが強行されました。結果、2018年度は3.4億円の黒字を出し、基金残高も8.1億円積み上がっています。第7期最終には、基金は10億円を超えることが予測されますが、取りすぎた分全額を保険料抑制で還元しようという発想は、市にはありません。

また、国保、介護保険とも一部損壊住宅被災者への災害減免に冷たく背を向けたことも問題です。

今議会の重要議案として、この10月からの幼児教育・保育「無償化」の関連条例が提案されました。しかし、今回の「無償化」は、手放して喜べないことがこの間明らかになっていきました。①消費税増税で「幼児教育・保育」に「無償化」といっても限定的で、基本3〜5歳児で、保護者負担の重い0〜2歳児は住民税非課税世帯のみであること。③「無償化」による保育需要増大への対応も保育士の抜本

的待遇改善も行われ、指導監督基準も満たさない認可外保育施設まで期限を設けたとは、いえない。対象とされたこと。⑤給食費は無償化とならず、副食費は新たに実費徴収されること。④国の指導監督基準も満たさず、給食費の負担軽減は、市の独自の対応も保育士の抜本

修正案も提出し奮闘 修正案も提出し奮闘 修正案も提出し奮闘 修正案も提出し奮闘

### 幼児教育・保育「無償化」関連条例案には、修正案も提出し奮闘

府新設都市計画道路「大岩線」の切土法面で地すべり発生・供用開始延期に

新しく開通した新名神高速道路「千提寺インター」から既存の「茨木亀岡線」をつなぐ新設道路「大岩線」は2019年秋に供用開始の予定でしたが、7月末に突如「延期」の連絡が茨木市にあり

党市議団はその原因と理由について、専門家の助言も得て調査を行いました。その結果、

消防白川分署のいじめ事件

徹底調査と再発防止を

血圧計で後輩救命士の首を強く圧迫したり消防車に逆さぶりにしたりとして加害者の3救命士を懲戒処分にした消防白川分署のいじめ事件は、マスコミでも大きく取り上げられ、市民の驚きと怒りが広がっています。

市は記者会見後、全議員に説明を実施しました。日本共産党も説明を受けましたが、「日中でのいじめ行為もあり、分署長が気付かなかつたというのは疑問」「教職員のいじめ事件が発覚したばかり

【9月市議会で可決された意見書】

「高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書」「太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書」(共に全会一致で可決)

元市民会館解体工事における

アスベスト除去対策について質問

元市民会館は、アスベストを使用していた建物で、解体工事が行われる中でアスベスト除去対策はしっかりやっていますのかと9月議会で質問しました。

答弁では「アスベスト除去対策については、解体前に法令等による適切な手順、対策を図ったうえで除去している」とそのことを法令にのっとり入口ゲート付近に看板を掲示し、市民への周知を図っている

阪急南茨木駅の阪急オアシスの復旧、南茨木駅へのエスカレーター等の設置について

大阪北部地震の影響を受け閉店していた阪急オアシス東奈良店は、耐震工事が完了しオープンしています。阪急オアシス南茨木店は、11月29日(金)から駅西側で仮店舗でオープンします。

また、南茨木駅へのエレベーター、エスカレーター設置については、エレベーターは2020年12月末利用開始予定、エスカレーターは2022年夏頃の予定とあります。(阪急電鉄等のお知らせより)

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催
12月6日(金)
12月20日(金)
1月17日(金)
場所・時間は
いずれも福祉文化会館、午後6:30から
※専門の弁護士のアドバイスを受けながらご相談にじます。必ず事前にご予約下さい。
党議員団控室
621-8534
あるいは、党市会議員に直接ご連絡を

適切な人員確保と民主的運営で公務労働の質の保障を

極端な人件費削減・非正規職員への置き換えが、市職員の労働の質の低下として看過できない事態になってきていると言わざるを得ません。私は、その象徴として、この間発生した震災対応における小中学校プールブロック塀改修工事の入札不調、7月の参議院選挙開票事務における計数ミス問題を取り上げました。ところが答弁では「府下では(入札)不調のところもあつた」と居直る始末。市民に犠牲・迷惑をかけるようがとにかく予算をけちれという姿勢は見直すべきです。



市会議員
朝田みづる
電話(627)0176

バス停の上屋やベンチの設置を進めよ

市は3月改訂の総合交通戦略で市内バス停に上屋を新規設置可能な箇所ゼロとしていましたが、国のガイドラインを示して「バス停に上屋やベンチの設置が原則であり、国基準に従って可能性を再調査せよ」と求めたところ、「あらためて検討する」と答弁しました。



市会議員
畑中たけし
電話090(8447)2610

学校給食パンの安全性は?

アメリカ・カナダ産の輸入小麦で作られた市販パンから、発がん性のある除草剤グリホサートが検出されている問題で、茨木市の学校給食パンはどうなのか確認しました。小学校給食の主食は、米は8割超が茨木市産を使用し府学校給食会指定の工場で炊飯されています。パンは原料の指定はせず府学校給食会指定の工場で作られています。答弁で学校給食パンにはアメリカとカナダ産の小麦が使用されており、18項目の残留農薬と1種類のカビ毒について検査しているもののグリホサートについては輸入時の検査で基準内とのこと。府学校給食会に小麦の生産量を増やすことを前提として国産小麦の使用を求めました。



市会議員
大嶺さやか
電話090(2105)0635